

繰延税金資産の算出根拠について

1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

(単位: 億円)

	例示区分※1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等)他
埼玉りそな	2号	—	
近畿大阪	4号	1年	

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第66号>)

尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があると判断しております。

※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
りそな	△ 3,410	1,047	2,197	2,120	2,097
埼玉りそな	357	626	465	679	458
近畿大阪	△ 805	△ 194	97	82	103

3. 見積りの前提となった実質業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

	見積期間	実質業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	8,603	7,160	8,511
近畿大阪	1年	201	88	214

4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

【ご参考】

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそなホールディングス
貸倒引当金	1,989	267	195	
有価証券有税償却	1,284	115	59	7,920
その他有価証券評価差額金			6	
退職給付関連	379	89	20	
繰越欠損金	7,133		1,277	2,158
その他	641	106	77	0
繰延税金資産小計	11,428	577	1,636	10,079
評価性引当額	△ 8,734	△ 198	△ 1,544	△ 9,920
繰延税金資産合計	2,693	379	92	159
退職給付信託設定益	190			
その他有価証券評価差額金	179	55		
繰延ヘッジ利益	109			
その他	54	97	1	
繰延税金負債合計	533	152	1	—
繰延税金資産の純額	2,159	227	91	159